

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コンセック  
コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐々木 秀隆  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 泰之  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 082-277-5451  
平成26年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,256	17.5	260	413.0	300	268.1	323	500.6
25年3月期	8,726	6.3	51	—	81	—	54	—

(注) 包括利益 26年3月期 489百万円 (101.2%) 25年3月期 243百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	17.69	—	4.7	2.6	2.5
25年3月期	2.94	—	0.8	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,622	7,320	61.5	391.52
25年3月期	11,179	6,886	60.3	369.23

(参考) 自己資本 26年3月期 7,144百万円 25年3月期 6,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	125	37	△19	1,117
25年3月期	80	△167	58	957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	36	11.3	0.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	2.2	53	—	70	541.5	32	28.7	1.75
通期	10,500	2.4	310	19.1	350	16.8	260	△19.4	14.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	18,640,112 株	25年3月期	18,640,112 株
② 期末自己株式数	26年3月期	394,489 株	25年3月期	388,579 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	18,248,441 株	25年3月期	18,252,314 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,226	10.3	263	280.3	275	238.0	285	—
25年3月期	7,458	10.0	69	—	81	—	△98	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	15.63	—
25年3月期	△5.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	10,405	—	7,013	—	67.4	—	384.38	
25年3月期	10,266	—	6,660	—	64.9	—	364.92	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,013百万円 25年3月期 6,660百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,850	0.0	60	△16.0	40	△43.9	2.19	
通期	8,400	2.1	300	8.9	250	△12.4	13.70	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は[添付資料]3ページ(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	32
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	47

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興需要も相まって、円安を背景に輸出産業を中心に回復をしてまいりました。全体として景気は引続き回復基調にあり先行きの明るさも見えてまいりました。

土木建設業界におきましても、2020年の東京オリンピック等に向け首都圏の耐震工事を含むインフラ整備等の公共工事が今後数年続くとの期待感もあり、順調に推移してまいりました。また、民間の設備投資についても昨年後半から活発になり、その関連需要は増加基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループでは、土木建設事業を中核分野とし、復旧関連工事に必要な機具機材の需要増加と既存設備の老朽対策・防災対策に関連する特殊な需要増加にも対応して参りました。また、従来から進めてきた省エネルギー機器の取扱を強化し、特殊工事についても、耐震補強や災害防止を中心に、より広範囲な受注を獲得すべく提案営業を展開し実績を上げることができ、また消費税増税前の駆け込み需要も予想を上回りました。同時にグループ企業のシナジー効果を高める努力も継続してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は102億56百万円と前連結会計年度に比べ15億31百万円(17.5%)増となりました。損益面におきましては、売上高の増加に加えて、コストの上昇を抑制し販売費及び一般管理費の圧縮に鋭意努力した結果、営業利益は2億60百万円(前連結会計年度比413.0%増)、経常利益は3億円(前連結会計年度比268.1%増)と大きく前年を上回ることが出来ました。また、固定資産売却益、投資有価証券売却益の計上等により当期純利益も3億23百万円(前連結会計年度比500.6%増)と大きく増加しました。

セグメント別売上高の概況は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含めておりません。)

#### [切削機具事業]

インフラ整備向けの切削・穿孔機具及びコアビット・ワイヤー等の消耗品の需要も増加し、売上も順調に推移し、売上高は33億62百万円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は3億1百万円(前連結会計年度比5.8%増)と増加しました。

#### [特殊工事事業]

前連結会計年度に引き続き学校及び公共施設の建築耐震工事の需要が活発であり、橋梁・港湾施設及び道路等の土木耐震や改修工事の売上が増加し、加えて昨年2月にグループ化した山陰建設サービス株式会社の好業績も相まって、売上高は22億89百万円(前連結会計年度比60.8%増)、セグメント利益(営業利益)は2億40百万円(前連結会計年度比622.7%増)と大幅に増加しました。

#### [建設・生活関連品事業]

民間の設備投資が順調に推移し、住宅のリフォーム需要及び省エネ機器類も増加して、売上高は32億25百万円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は1億11百万円(前連結会計年度比8.5%増)となりました。

#### [工場設備関連事業]

既存の主要顧客を中心に受注に努め、売上高は5億70百万円(前連結会計年度比14.3%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は13百万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。

#### [介護事業]

緩やかながらデイサービスの利用者の回復、サービス付高齢者住宅の入居者の増加により、売上高は4億44百万円(前連結会計年度比2.3%増)となりました。また、原価の低減等によりセグメント損失(営業損失)は27百万円(前連結会計年度は営業損失54百万円)と前連結会計年度より改善させることができました。

#### [IT関連事業]

小規模店舗用の販売管理用パッケージソフトの受注増に努めた結果、売上高は3億65百万円(前連結会計年度比25.6%増)となりましたが、上半期に発生した補修費用の影響により、セグメント損失(営業損失)41百万円(前連結会計年度は営業利益7百万円)となりました。

(次期の見通し)

我が国の経済は、政府主導による金融政策等により、輸出関連企業を中心に企業収益も大きく改善をし、またこの年度末の消費税増税前の駆け込み需要もあいまって好調に推移してまいりました。今後の見通しにつきましては、当社の事業分野においても、増税後の需要の落ち込みも一時的には見られるものの、防災・減災対策を中心とした公共投資の継続的な予算化、2020年の東京オリンピックに向けての首都圏を中心としたインフラの再整備、また民間の設備投資の活性化が拡大してくるものと思われまます。

このような経済環境の中、当社グループは更なる売上増と安定した黒字の継続を実現してまいります。今まで進めてきた施策を更に深耕すると共に、一昨年新たにグループに参入した工事関連の子会社の貢献が引き続き期待されまます。また、切削機具事業では、海外子会社での消耗品の自社生産が本格化し利益率の向上に寄与するほか、半導体切削装置及びその消耗品の需要も拡大するものと思われまます。他社との共同開発による大型の開発案件が引き続き市場導入される予定です。

連結子会社関連の事業分野では、安定した利益確保を目標とし、グループ企業群の特性を活かし相互連携を強固なものにします。特に介護事業では、早急に赤字体質を脱却すべく採算性の改善に引き続き努めまます。

以上の状況を踏まえて、次期の業績としましては、連結売上高は105億円、営業利益は3億10百万円、経常利益3億50百万円、当期純利益2億60百万円を見込み、グループ全社をあげて計画を達成すべく全力で取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、4億16百万円増加し、52億34百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億76百万円、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が2億79百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、26百万円増加し、63億88百万円となりました。主な要因として、有形固定資産が一部土地の売却等により前連結会計年度に比べて、78百万円減少したことと、投資その他の資産で投資有価証券が1億14百万円前連結会計年度に比べて増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて4億43百万円増の116億22百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、2億37百万円減少し、30億17百万円となりました。これは主に、前連結会計年度の期末日満期手形の影響で支払手形及び買掛金が42百万円減少し、短期借入金が1億60百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、2億47百万円増加し、12億85百万円となりました。これは主に、長期借入金1億45百万円増加したことと、退職給付会計基準等の適用により、前連結会計年度の退職給付引当金に比べ当連結会計年度の退職給付に係る負債が57百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて9百万円増の43億2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、73億20百万円と前連結会計年度に比べて、4億33百万円増加しました。これは主に当期純利益3億23百万円などで株主資本が3億22百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が70百万円増加したこと、為替換算調整勘定が70百万円増加したこと、また、退職給付会計基準等の適用により、退職給付に係る調整累計額が△58百万円となったことで、その他の包括利益累計額合計が83百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、資金という)は前連結会計年度末に比べて、1億60百万円増加し、11億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億25百万円(前連結会計年度は80百万円)となりました。

税金等調整前当期純利益3億14百万円、減価償却費1億41百万円、たな卸資産の減少額84百万円等収入の一方で、売上債権の増加額2億59百万円、仕入債務の減少額76百万円、法人税等の支払額67百万円等に使用したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は37百万円(前連結会計年度は使用した資金1億67百万円)となりました。

これは主に有価証券・投資有価証券の売却、償還による収入が取得による支出を57百万円上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19百万円(前連結会計年度は獲得した資金58百万円)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額2億2百万円、長期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出を1億87百万円上回ったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%) (自己資本/総資産)	61.4	60.3	61.5
時価ベースの自己資本比率(%) (株式時価総額/総資産)	18.6	16.8	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	6.6	21.6	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	15.6	5.2	8.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への安定配当を志向することを経営の最重要課題と考えております。業績・財政状態及び配当性向等を総合的に勘案した利益配分を行う事を基本とし、配当性向につきましては年間30%を目安として、業績を適正に反映した株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、財務の健全性を維持するとともに顧客ニーズの多様性に対処する技術開発投資、並びに積極的な事業展開のための資金に充当し、将来にわたる永続的な成長を継続する経営基盤の確立を図ってまいります。

当期の配当につきましては、当期の純利益額と今後の事業基盤の一層の強化に向けた財務体質を総合的に勘案し、1株当たり2円とさせていただきます。

また次期におきましては、当社グループを取巻く経営環境は依然として不確実性もあり下振れのリスクも存在するなか、全社一丸となって通期黒字を継続したいと考えております。予測される純利益額と流動的な経済環境に考慮して、現時点においては次期の配当は1株当たり2円50銭とさせていただきますと存じます。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社コンセック（当社）、子会社8社（祥建企業股份有限公司（在外子会社）、南通康賽克工程工具有限公司（在外子会社）、南通康賽克半導体工具有限公司（在外子会社）、北斗電気工業株式会社（国内子会社）、株式会社サンライフ（国内子会社）、株式会社デンサン（国内子会社）、山陰建設サービス株式会社（国内子会社）、建設サービス島根株式会社（国内子会社）及び関連会社1社（南通偉秀精密機械有限公司（在外関連会社））で構成されております。

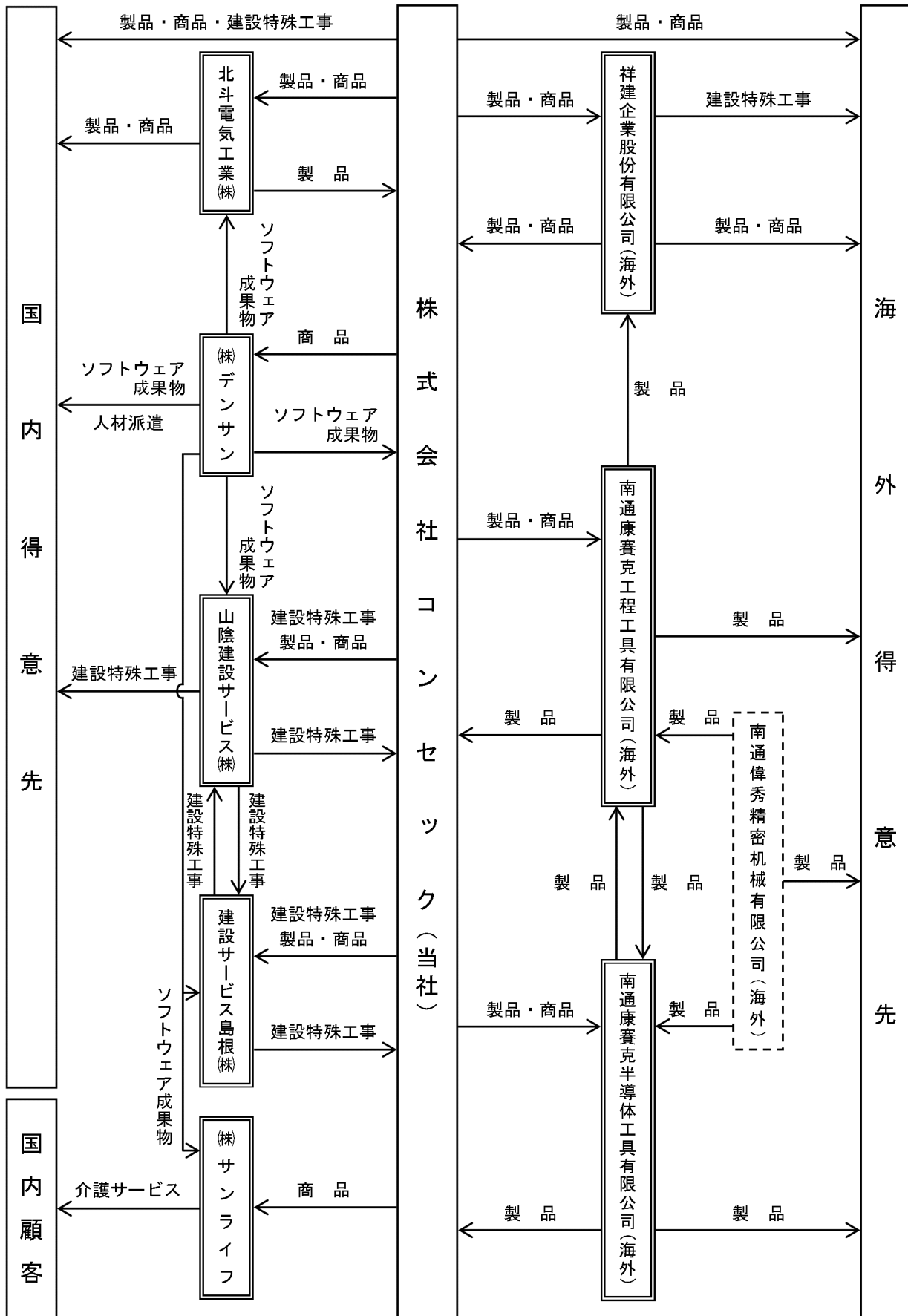
主たる業務は、当社及び祥建企業股份有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密機械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、南通康賽克半導体工具有限公司はダイヤモンド切削消耗品の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社は建設特殊工事請負、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアードリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
特殊工事業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・国内子会社 ・在外子会社
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	コンプレッサー、ホイス、チェンブロック、グラインダー、パンチャー、钣金工作機、ボール盤、レーザー加工機、フライス盤、NC旋盤	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、ハンマー、安全靴、保護メガネ、砥石、タップ、チップ、スケール、ゲージ、ノギス、レーザーレベル	当社・在外子会社
	住宅、OA機器及び生活関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、ファクシミリ、テレビ、エアコン、衣料品、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社
IT関連事業		ソフトウェア成果物、人材派遣	当社・国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「最高の信用」「最高の技術」「最高の品格」の経営理念のもと、土木建設工事分野における安全性と生活環境に留意した新製品・新技術の開発により社会の繁栄に貢献すると同時に、社会の一員として法令遵守に努め、かつ安定的な適正利益を生み出し続ける事により、株主・取引先・従業員の皆様とともに喜びを分かち事を基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を高めるためには株主資本利益率（ROA）の増加による資本効率の向上への努力が重要と認識しております。現在は収益体質の確立に取り組んでおり、安定的な収益見通しが確立後に目標とする経営指標値を設定したいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当連結会計年度の業績は経営成績での記述の通り売上高が増加し、営業利益、経常利益、純利益ともに黒字化することが出来ました。この改善基調を持続して、安定的な黒字体質を確立する事が最優先の課題であると考えています。

今後の我が国の経済環境は、経済政策の実行により当面は改善傾向が継続すると思われませんが、中期的には出口の見えないヨーロッパの金融不安や中国経済の成長率鈍化など、世界経済の不確実性の影響も考慮し、各事業分野に、下記の様な対処すべき課題を設定し対応して参ります。

##### ①切削機具事業

- ・既存の切削機具製品類の需要増加に対応する。
- ・各種土木施設等の改修・耐震対策に使用される機具機材を開発し提供してゆきます。
- ・老朽化した建設・土木向けに必要な機具を開発・提供してゆきます。
- ・土木・建設分野以外にも、蓄積した技術ノウハウを応用し新しい事業分野にも進出します。
- ・各種機具に使用する消耗品の自社生産にも取り組みます。

##### ②特殊工事事業

- ・広範囲でかつ大規模な工事受注を志向します。
- ・施工提案から始めて一貫した施工体制を確立します。
- ・その為に必要な管理システムを充実します。
- ・鉄鋼関連等をはじめとする民間企業からの特殊需要に対応してゆきます。
- ・必要に応じて、地域・人員体制の拡充を計画します。

##### ③建設・生活関連品事業

- ・既存商材及び顧客の囲い込みを進めてゆきます。
- ・新商材の開発・拡販を目指します。
- ・仕入れルート効率化、販売体制の効率化等による原価低減を進めてゆきます。

##### ④工場設備関連事業

- ・既存顧客へのシェア向上を図ってゆきます。
- ・蓄積した技術に基づき、新規顧客開拓を進めてゆきます。
- ・効率的な材料調達、効率的な生産体制を確立して原価低減を進めてゆきます。
- ・自社製品以外の商品類の取扱の拡充に努めます。

##### ⑤介護事業

- ・サービス付高齢者住宅においては、住宅の入居率の向上とテナントの早期の導入を実現します。
- ・デイサービス事業所の事業収益の安定化を進めてゆきます。
- ・全体的な意志疎通を図り、社員の定着率向上に努めます。
- ・それにより、速やかに利益体質の確立を目指します。

##### ⑥IT関連事業

- ・SE部隊を強化して受注案件の増加を目指します。
- ・需要のあるWEB系並びにCAD/CAM系の開発能力を高めてゆきます。
- ・自社開発の販売管理用パッケージソフトのカスタマイズ化により、売上と利益の確保を図ります。

##### ⑦大学発の新規技術開発を推進

- ・大学並びに新技術ベンチャー企業等と連携して、新規開発製品を市場に提供します。  
(光電子銃型電子線照射装置及び同装置を活用した各種分野)
- ・収益事業の多角化も推進してゆきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,082,211	1,258,223
受取手形及び売掛金	※4 2,398,447	2,677,186
有価証券	60,680	5,628
商品及び製品	790,442	766,892
仕掛品	102,978	32,182
原材料及び貯蔵品	226,150	275,013
繰延税金資産	48,807	114,287
その他	115,756	112,380
貸倒引当金	△7,857	△7,959
流動資産合計	4,817,613	5,233,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,985,953	4,009,992
減価償却累計額	△2,482,586	△2,555,004
建物及び構築物(純額)	※1 1,503,367	※1 1,454,988
土地	※1 3,807,797	※1 3,756,015
その他	1,213,912	1,266,301
減価償却累計額	△1,013,192	△1,043,177
その他(純額)	200,720	223,125
有形固定資産合計	5,511,884	5,434,128
無形固定資産		
のれん	9,454	2,619
その他	39,179	29,984
無形固定資産合計	48,632	32,603
投資その他の資産		
投資有価証券	515,156	629,318
繰延税金資産	7,442	7,245
その他	※2 336,344	※2 344,551
貸倒引当金	△57,815	△59,786
投資その他の資産合計	801,126	921,328
固定資産合計	6,361,642	6,388,059
資産合計	11,179,255	11,621,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,815,982	1,774,183
短期借入金	※1 1,095,852	※1 935,853
賞与引当金	62,411	64,994
完成工事補償引当金	193	312
その他	279,685	241,627
流動負債合計	3,254,122	3,016,968
固定負債		
長期借入金	※1 632,802	※1 777,569
退職給付引当金	324,284	—
退職給付に係る負債	—	381,557
役員退職慰労引当金	30,741	38,006
その他	50,902	88,242
固定負債合計	1,038,730	1,285,373
負債合計	4,292,852	4,302,342
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,711,745	2,613,418
利益剰余金	△23,104	397,990
自己株式	△55,101	△55,813
株主資本合計	6,723,811	7,045,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,454	81,636
為替換算調整勘定	3,773	74,073
退職給付に係る調整累計額	—	△57,963
その他の包括利益累計額合計	15,227	97,747
少数株主持分	147,366	175,938
純資産合計	6,886,403	7,319,549
負債純資産合計	11,179,255	11,621,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,725,573	10,256,367
売上原価	※1 6,813,128	※1 7,974,570
売上総利益	1,912,445	2,281,796
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,861,721	※2, ※3 2,021,569
営業利益	50,724	260,227
営業外収益		
受取利息	4,601	6,159
受取配当金	9,887	11,340
受取手数料	9,687	9,201
受取家賃	15,190	13,675
受取保険金	4,911	12,831
為替差益	8,489	—
その他	12,603	10,498
営業外収益合計	65,367	63,704
営業外費用		
支払利息	14,871	14,491
手形売却損	148	134
開業費償却	17,008	7,084
その他	2,650	2,544
営業外費用合計	34,678	24,252
経常利益	81,414	299,679
特別利益		
固定資産売却益	※4 60	※4 10,185
投資有価証券売却益	705	8,779
持分変動利益	※5 31,348	—
特別利益合計	32,114	18,964
特別損失		
固定資産除売却損	※6 10,827	※6 800
減損損失	※7 8,581	—
投資有価証券評価損	26,525	3,725
特別損失合計	45,934	4,525
税金等調整前当期純利益	67,594	314,117
法人税、住民税及び事業税	49,806	64,377
法人税等調整額	△42,567	△67,742
法人税等合計	7,239	△3,365
少数株主損益調整前当期純利益	60,355	317,482
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,617	△5,283
当期純利益	53,738	322,766

(連結包括利益計算書)

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,355	317,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,788	70,892
為替換算調整勘定	32,947	100,793
その他の包括利益合計	※ 182,735	※ 171,685
包括利益	243,090	489,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,759	463,248
少数株主に係る包括利益	17,331	25,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	3,013,064	△378,159	△54,962	6,670,212
当期変動額					
その他資本剰余金からその 他利益剰余金への振替		△301,318	301,318		—
当期純利益			53,738		53,738
自己株式の取得				△139	△139
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△301,318	355,056	△139	53,599
当期末残高	4,090,270	2,711,745	△23,104	△55,101	6,723,811

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△138,007	△18,788	△156,795	102,277	6,615,694
当期変動額					
その他資本剰余金からその 他利益剰余金への振替					—
当期純利益					53,738
自己株式の取得					△139
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	149,461	22,560	172,022	45,088	217,110
当期変動額合計	149,461	22,560	172,022	45,088	270,709
当期末残高	11,454	3,773	15,227	147,366	6,886,403

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,711,745	△23,104	△55,101	6,723,811
当期変動額					
その他資本剰余金からその 他利益剰余金への振替		△98,328	98,328		—
当期純利益			322,766		322,766
自己株式の取得				△713	△713
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△98,328	421,094	△713	322,053
当期末残高	4,090,270	2,613,418	397,990	△55,813	7,045,864

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,454	3,773	—	15,227	147,366	6,886,403
当期変動額						
その他資本剰余金からその 他利益剰余金への振替						—
当期純利益						322,766
自己株式の取得						△713
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	70,182	70,301	△57,963	82,520	28,572	111,092
当期変動額合計	70,182	70,301	△57,963	82,520	28,572	433,146
当期末残高	81,636	74,073	△57,963	97,747	175,938	7,319,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,594	314,117
減価償却費	115,622	141,041
減損損失	8,581	—
のれん償却額	7,589	6,692
持分変動損益(△は益)	△31,348	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,951	1,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,389	1,886
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△61	119
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59	△324,284
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	323,594
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,851	7,265
受取利息及び受取配当金	△14,488	△17,499
支払利息	14,871	14,491
有形固定資産除売却損益(△は益)	10,767	△9,385
投資有価証券売却損益(△は益)	△705	△8,779
投資有価証券評価損益(△は益)	24,918	2,229
売上債権の増減額(△は増加)	△45,743	△259,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,965	83,751
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,027	5,978
仕入債務の増減額(△は減少)	49,566	△75,563
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,385	4,916
その他の負債の増減額(△は減少)	△20,478	△24,470
小計	117,308	188,733
利息及び配当金の受取額	14,576	17,408
利息の支払額	△15,352	△14,006
法人税等の支払額	△36,321	△67,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,211	124,892



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△93,402	△150,953
定期預金の払戻による収入	93,500	147,110
有価証券の売却による収入	37,860	—
有形固定資産の取得による支出	△149,496	△80,497
有形固定資産の売却による収入	60	63,347
有形固定資産の除却による支出	△17	△14
無形固定資産の取得による支出	△11,165	△3,735
投資有価証券の取得による支出	△57,822	△53,731
投資有価証券の売却による収入	7,990	50,341
投資有価証券の償還による収入	3,185	60,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,442	—
子会社株式の売却による収入	—	3,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,864	36,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	66,363	△202,365
長期借入金の返済による支出	△355,083	△482,867
長期借入れによる収入	290,000	670,000
リース債務の返済による支出	△1,832	△1,910
自己株式の取得による支出	△139	△713
少数株主からの払込みによる収入	60,000	—
少数株主への配当金の支払額	△1,596	△1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,714	△18,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,136	17,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,803	160,438
現金及び現金同等物の期首残高	983,627	956,823
現金及び現金同等物の期末残高	※ 956,823	※ 1,117,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社  
子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

祥建企業股份有限公司  
北斗電気工業株式会社  
南通康賽克工程工具有限公司  
南通康賽克半導体工具有限公司  
山陰建設サービス株式会社  
建設サービス島根株式会社  
株式会社サンライフ  
株式会社デンサン

上記のうち、建設サービス島根株式会社については、当連結会計年度(平成25年5月)において山陰建設サービス株式会社が100%出資して設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

南通偉秀精密機械有限公司

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なる12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

祥建企業股份有限公司、南通康賽克工程工具有限公司、南通康賽克半導体工具有限公司及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社の決算日は1月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～39年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事にかかるかき担保に備えるため、当社は、過去の実績に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（141,489千円）については15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により均等償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
ロ その他の工事  
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が381,557千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が57,963千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	796,295千円	763,241千円
土地	2,361,121	2,361,121
計	3,157,415	3,124,362

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	714,584千円	399,810千円
長期借入金	384,014	501,692
計	1,098,598	901,502

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産その他(出資金)	6,398千円	6,900千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	35,686千円	60,544千円
受取手形裏書譲渡高	19,048	15,744

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	103,024千円	一千円
支払手形	252,918	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
25,879千円	17,291千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	722,411千円	744,382千円
賞与引当金繰入額	39,730	41,754
退職給付費用	76,059	93,338
役員退職慰労引当金繰入額	8,131	13,243
貸倒引当金繰入額	3,278	12,344

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
83,642千円	81,904千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他(機械装置及び運搬具)	60千円	4,952千円
建物及び構築物		3,768
土地		42
その他(機械装置及び運搬具) (工具、器具及び備品)		1,423
計	60	10,185

※5 持分変動利益

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成24年8月9日付で、当社の主要株主である日本鉱泉株式会社が当社の連結子会社である株式会社サンライフ(12月決算)の第三者割当増資に際して30,000千円を払込んだことにより、当社の株式会社サンライフに対する持分比率が100%から83.3%に低下し、この結果、持分変動利益が生じたものであります。

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	10,658千円	209千円
その他(機械装置及び運搬具)	20	19
(工具、器具及び備品)	149	573
計	10,827	800

※7 減損損失

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
広島市東区	事業所	「建物及び構築物」	5,141
		「リース資産」	3,440

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。

収益性が著しく低下した連結子会社、株式会社サンライフの段原東事業所における「建物及び構築物」及び「リース資産」の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額「建物及び構築物」5,141千円、「リース資産」3,440千円、合計8,581千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	130,645千円	115,074千円
組替調整額	25,820	△5,054
税効果調整前	156,465	110,021
税効果額	△6,677	△39,129
その他有価証券評価差額金	149,788	70,892
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,947	100,793
組替調整額	—	—
税効果調整前	32,947	100,793
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	32,947	100,793
その他の包括利益合計	182,735	171,685

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,640,112	—	—	18,640,112
合計	18,640,112	—	—	18,640,112
自己株式				
普通株式(注)	387,022	1,557	—	388,579
合計	387,022	1,557	—	388,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,557株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,640,112	—	—	18,640,112
合計	18,640,112	—	—	18,640,112
自己株式				
普通株式(注)	388,579	5,910	—	394,489
合計	388,579	5,910	—	394,489

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,910株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,491	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,082,211千円	1,258,223千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△125,387	△140,962
現金及び現金同等物	956,823	1,117,261

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金については原則として固定金利の長期借入金（銀行借入）で調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については期限が一年以内の短期借入金（銀行借入）で調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式並びに債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、債券の一部には、デジタルクーポン社債等のデリバティブ取引を組込んだ複合金融商品があり、対象資産等の時価や為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

借入金のうち長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後5年であります。原則、固定金利で調達しているため金利の低下によるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門と管理本部が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、その契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために当社は長期借入金の返済期限は、平均5年で調達しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社においても、当社に準じて流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,082,211	1,082,211	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,398,447	2,398,447	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	515,835	515,835	—
資産計	3,996,493	3,996,493	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,815,982	1,815,982	—
(2) 短期借入金	1,095,852	1,096,274	423
(3) 長期借入金	632,802	633,305	503
負債計	3,544,635	3,545,561	926

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,258,223	1,258,223	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,677,186	2,677,186	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	634,946	634,946	—
資産計	4,570,355	4,570,355	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,774,183	1,774,183	—
(2) 短期借入金	935,853	936,379	526
(3) 長期借入金	777,569	778,298	729
負債計	3,487,604	3,488,859	1,255

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	60,000	0
合計	60,000	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,070,066	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,398,447	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	1,000	6,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,469,512	6,000	-	-

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,235,717	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,677,186	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	6,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,918,903	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	254,130	203,556	119,516	49,713	5,887

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	339,660	242,262	125,287	70,360	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	305,861	250,179	55,682
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	4,982	3,375	1,607
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	310,842	253,554	57,289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	204,993	268,431	△63,438
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	204,993	268,431	△63,438
合計		515,835	521,984	△6,149

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額60,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度の債券の区分に記載している社債は、米ドル建日経株価連動デジタルクーポン社債であり、組込デリバティブ利益1,607千円を営業外収益に計上しております。
- なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について、減損処理を行い26,525千円を特別損失に計上しております。
- なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	475,227	333,792	141,435
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	5,628	4,302	1,326
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	480,855	338,094	142,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	154,091	167,342	△13,251
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	154,091	167,342	△13,251
合計		634,946	505,436	129,510

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度の債券の区分に記載している社債は、米ドル建日経株価連動デジタルクーポン社債であり、組込デリバティブ利益1,326千円を営業外収益に計上しております。  
なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について、減損処理を行い3,725千円を特別損失に計上しております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,990	705	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,990	705	—

(注) 上表以外に満期償還された社債3,613千円(取得原価)があり、償還損427千円を営業外費用に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	50,341	8,779	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50,341	8,779	—

(注) 上表以外に満期償還された株式60,000千円及び社債850千円(取得原価)があります。なお、償還損益は発生しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、平成23年7月1日にて適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および退職一時金制度に移行しております。国内子会社の一部については、退職一時金制度を採用しております。

また、当社は広島県建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	24,153,942千円
年金財政計算上の給付債務の額	28,349,164
差引額	△4,195,222

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

3.3%

③補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は2,316,904千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年率0.9%での定率償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金等13,567千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,098,059
(2) 年金資産(千円)	628,132
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△469,927
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	15,788
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	△17,405
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	147,260
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△324,284
(8) 退職給付引当金(千円)	△324,284

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	97,841
(1) 勤務費用(千円)	66,351
(2) 利息費用(千円)	13,385
(3) 期待運用収益(千円)	△7,505
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	8,036
(5) 過去勤務債務の処理額(千円)	△5,802
(6) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	23,375



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率 (%)	0.6
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部については、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度および退職一時金制度（非積立制度）を採用しております。

また、当社は広島県建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成25年3月31日現在)

年金資産の額	25,278,674千円
年金財政計算上の給付債務の額	25,306,066
差引額	△27,392

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

3.3%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は 4,831,813千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年率 1.5%での定率償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金等18,027千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,098,059千円
勤務費用	57,014
利息費用	6,464
数理計算上の差異の発生額	14,713
退職給付の支払額	△59,287
退職給付債務の期末残高	1,116,963

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	628,132千円
期待運用収益	9,422
数理計算上の差異の発生額	59,068
事業主からの拠出額	74,446
退職給付の支払額	△35,662
年金資産の期末残高	735,406

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	849,280千円
年金資産	△735,406
	113,874
非積立型制度の退職給付債務	267,683
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	381,557
退職給付に係る負債	381,557
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	381,557

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	57,014千円
利息費用	6,464
期待運用収益	△9,422
会計基準変更時差異の費用処理額	7,894
数理計算上の差異の損益処理額	41,233
過去勤務費用の処理額	△5,802
確定給付制度に係る退職給付費用	97,381

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異	△7,894千円
過去勤務費用	11,604
数理計算上の差異	△61,672
合計	△57,963

- (6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25.3%
株式	42.9
一般勘定	29.1
現金及び預金	0.2
その他	2.5
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、11,783千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)等を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,478千円(賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,836,644	52,396	1,889,040	1,329,494

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)等を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,285千円(賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,889,040	△15,021	1,874,018	1,320,560

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「IT関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤモンド穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
IT関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,029,929	1,423,362	3,048,319	498,720	434,478	290,765	8,725,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29,928	27,652	—	8,959	66,539
計	3,029,929	1,423,362	3,078,246	526,372	434,478	299,724	8,792,112
セグメント利益 又は損失(△)	284,455	33,256	102,248	12,969	△53,757	7,423	386,593
セグメント資産	3,650,980	1,354,257	3,745,276	406,233	212,171	160,104	9,529,021
その他の項目							
減価償却費	33,327	10,628	39,477	6,020	4,907	528	94,887
のれんの償却額	△38	—	—	—	1,476	6,150	7,589
持分法投資利益	442	—	—	—	—	—	442
持分法適用会社への 投資額	6,398	—	—	—	—	—	6,398
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	140,069	15,924	5,290	2,428	6,894	600	171,206

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,361,866	2,289,374	3,225,265	570,247	444,370	365,245	10,256,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,461	—	41,430	20,960	—	16,091	91,942
計	3,375,327	2,289,374	3,266,695	591,207	444,370	381,335	10,348,308
セグメント利益 又は損失(△)	301,049	240,342	110,976	13,478	△26,815	△41,183	597,848
セグメント資産	3,851,460	1,433,903	3,652,185	493,109	286,619	163,294	9,880,571
その他の項目							
減価償却費	55,554	17,200	42,224	4,687	3,301	538	123,503
のれんの償却額	—	542	—	—	—	6,150	6,692
持分法投資利益	274	—	—	—	—	—	274
持分法適用会社への 投資額	6,900	—	—	—	—	—	6,900
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,378	22,307	6,056	3,171	514	1,372	46,797

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,792,112	10,348,308
セグメント間取引消去	△66,539	△91,942
連結財務諸表の売上高	8,725,573	10,256,367

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	386,593	597,848
セグメント間取引消去	△13,576	△31,334
全社費用(注)	△322,293	△306,286
連結財務諸表の営業利益	50,724	260,227

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,529,021	9,880,571
全社資産(注)	1,650,234	1,741,320
連結財務諸表の資産合計	11,179,255	11,621,891

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

(単位:千円)

その他の項目(減価償却費)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,887	123,503
全社費用(注)	20,735	17,538
連結財務諸表の計上額合計	115,622	141,041

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連償却資産に係る減価償却費であります。

(単位:千円)

その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	171,206	46,797
全社資産(注)	—	13,521
連結財務諸表の計上額合計	171,206	60,318

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,153,106	876,823	1,423,362	2,738,401	1,533,882	8,725,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,405,204	956,662	2,289,374	2,907,828	1,697,298	10,256,367

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
減損損失	-	-	-	-	8,581	-	8,581

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
当期償却額	-	-	-	-	1,476	6,150	7,626
当期末残高	-	2,854	-	-	-	6,600	9,454

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
当期償却額	△38	-	-	-	-	-	△38
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
当期償却額	-	542	-	-	-	6,150	6,692
当期末残高	-	2,169	-	-	-	450	2,619

(注) 特殊工事業において、当連結会計年度中に連結子会社、山陰建設サービス株式会社の株式の5%を売却したことにより、のれん143千円が減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	369円 23銭	391円 52銭
1株当たり当期純利益金額	2円 94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	17円 69銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円18銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	53,738	322,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	53,738	322,766
期中平均株式数(千株)	18,252	18,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	755,157	843,649
受取手形	1,021,670	930,819
売掛金	981,835	1,258,223
完成工事未収入金	126,865	148,833
有価証券	60,680	5,628
商品及び製品	729,884	667,920
原材料及び貯蔵品	127,543	130,857
前払費用	30,774	25,069
繰延税金資産	38,000	99,593
関係会社短期貸付金	74,420	70,320
その他	34,096	27,477
貸倒引当金	△5,539	△4,291
流動資産合計	3,975,385	4,204,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,396,627	3,397,172
減価償却累計額	△2,100,679	△2,155,535
建物(純額)	1,295,948	1,241,637
構築物	205,891	207,141
減価償却累計額	△180,916	△183,760
構築物(純額)	24,976	23,382
機械及び装置	90,626	103,626
減価償却累計額	△86,136	△88,204
機械及び装置(純額)	4,490	15,422
車両運搬具	13,364	16,131
減価償却累計額	△12,292	△12,681
車両運搬具(純額)	1,072	3,450
工具、器具及び備品	727,410	733,248
減価償却累計額	△668,107	△678,503
工具、器具及び備品(純額)	59,302	54,745
土地	3,760,472	3,708,691
有形固定資産合計	5,146,260	5,047,326
無形固定資産		
電話加入権	18,322	18,322
ソフトウェア	15,519	5,707
無形固定資産合計	33,841	24,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	508,129	618,290
関係会社株式	122,400	90,400
出資金	23,920	23,920
関係会社出資金	221,073	221,073
従業員に対する長期貸付金	3,361	3,317
関係会社長期貸付金	172,630	146,660
長期前払費用	3,632	3,152
保険積立金	57,608	58,321
破産更生債権等	62,620	62,178
その他	36,918	37,149
貸倒引当金	△101,873	△134,413
投資その他の資産合計	1,110,419	1,130,048
固定資産合計	6,290,520	6,201,402
資産合計	10,265,905	10,405,497
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,210,781	934,454
買掛金	402,639	531,582
工事未払金	45,153	49,148
短期借入金	650,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	279,492	292,752
未払金	44,381	50,870
未払法人税等	50,031	27,894
未払消費税等	23,740	24,132
未払費用	7,800	8,400
前受金	6,410	6,766
預り金	21,258	22,770
賞与引当金	50,000	52,000
完成工事補償引当金	193	312
設備関係支払手形	—	5,055
その他	4,531	4,370
流動負債合計	2,796,408	2,510,506
固定負債		
長期借入金	452,672	488,254
退職給付引当金	303,553	300,420
役員退職慰労引当金	22,105	25,007
繰延税金負債	6,531	43,420
その他	24,234	24,664
固定負債合計	809,095	881,764
負債合計	3,605,503	3,392,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
資本準備金	2,551,970	2,551,970
その他資本剰余金	159,775	61,448
資本剰余金合計	2,711,745	2,613,418
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△98,328	285,260
利益剰余金合計	△98,328	285,260
自己株式	△55,101	△55,813
株主資本合計	6,648,587	6,933,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,815	80,093
評価・換算差額等合計	11,815	80,093
純資産合計	6,660,402	7,013,227
負債純資産合計	10,265,905	10,405,497

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	4,457,899	4,815,791
製品売上高	1,515,422	1,704,871
完成工事高	1,401,933	1,623,528
不動産賃貸収入	82,350	82,052
売上高合計	7,457,603	8,226,242
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	219,551	209,920
当期商品仕入高	3,651,183	3,955,014
合計	3,870,734	4,164,934
商品他勘定振替高	27,733	31,641
商品期末たな卸高	209,920	189,614
商品売上原価	3,633,082	3,943,678
製品売上原価		
製品期首たな卸高	526,669	519,964
当期製品製造原価	375,682	382,980
当期製品仕入高	472,639	591,407
合計	1,374,990	1,494,351
製品他勘定振替高	22,025	40,028
製品期末たな卸高	519,964	478,306
製品売上原価	833,001	976,017
完成工事原価	1,321,766	1,413,508
売上原価合計	5,787,849	6,333,203
売上総利益	1,669,754	1,893,039
販売費及び一般管理費	1,600,596	1,630,052
営業利益	69,158	262,987
営業外収益		
受取利息	8,508	9,555
受取配当金	12,696	13,200
受取手数料	9,603	9,083
受取家賃	13,386	12,654
その他	15,250	13,752
営業外収益合計	59,442	58,244
営業外費用		
支払利息	12,807	10,289
貸倒引当金繰入額	31,510	33,382
その他	2,789	2,139
営業外費用合計	47,106	45,810
経常利益	81,495	275,421

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	8,721
投資有価証券売却益	705	8,779
関係会社株式売却益	—	1,964
特別利益合計	705	19,464
特別損失		
固定資産除売却損	207	544
投資有価証券評価損	26,525	3,725
関係会社株式評価損	149,997	29,999
特別損失合計	176,729	34,269
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△94,530	260,616
法人税、住民税及び事業税	41,798	37,805
法人税等調整額	△38,000	△62,448
法人税等合計	3,798	△24,644
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,328	285,260

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,090,270	2,551,970	461,094	3,013,064	△301,318	△301,318
当期変動額						
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替			△301,318	△301,318	301,318	301,318
当期純利益					△98,328	△98,328
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△301,318	△301,318	202,990	202,990
当期末残高	4,090,270	2,551,970	159,775	2,711,745	△98,328	△98,328

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△54,962	6,747,053	△136,798	△136,798	6,610,255
当期変動額					
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		—			—
当期純利益		△98,328			△98,328
自己株式の取得	△139	△139			△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			148,613	148,613	148,613
当期変動額合計	△139	△98,466	148,613	148,613	50,147
当期末残高	△55,101	6,648,587	11,815	11,815	6,660,402

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,090,270	2,551,970	159,775	2,711,745	△98,328	△98,328
当期変動額						
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替			△98,328	△98,328	98,328	98,328
当期純利益					285,260	285,260
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△98,328	△98,328	383,588	383,588
当期末残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	285,260	285,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△55,101	6,648,587	11,815	11,815	6,660,402
当期変動額					
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		—			—
当期純利益		285,260			285,260
自己株式の取得	△713	△713			△713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			68,278	68,278	68,278
当期変動額合計	△713	284,548	68,278	68,278	352,826
当期末残高	△55,813	6,933,134	80,093	80,093	7,013,227



- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 藤原 光広 (現 税理士、藤原光広税理士事務所所長)

(注) 藤原 光広は、社外取締役の候補者であります。

#### ③就任予定日

平成26年6月27日

### (2) その他

該当事項はありません。